

公立鉍工業試験研究機関長協議会 放射線測定技術強化の新たな活動を開始

全国の公立鉍工業試験研究機関は、工業製品や食品の放射線測定への対応と連携を強化するため、公立鉍工業試験研究機関長協議会に分科会を設置します。

東日本大震災に伴う原発事故の影響を受け、国内の工業製品や食品に関する放射線測定へのニーズが高まっています。

全国67の公設試験研究機関（以下、公設試）で構成する「公立鉍工業試験研究機関長協議会」（会長：東京都立産業技術研究センター片岡正俊理事長）では、各公設試のノウハウや情報を共有し、中小企業の放射線測定ニーズへ迅速に対応する体制を強化するため、「分科会」を設置します。

また、この活動を推進する第1回分科会を、平成23年8月25日（木）に東京都立産業技術研究センターで開催します。

活動名称 公立鉍工業試験研究機関長協議会分科会
実施機関 協議会参画の全67機関のうち、49機関で活動
活動内容

- ・放射線測定実施状況に関する情報共有
保有機器、測定対象、窓口等に関する情報をデータベースで共有
（サーベイメータに関しては4月から先行実施中）
- ・放射線測定技術の強化
公設試職員の技術力向上のための講習会、研究会等の開催
特にゲルマニウム半導体検出器による核種分析技術力の向上
（10月、ゲルマニウム半導体検出器利用講習会を東京で実施予定）
- ・企業への放射線に関する情報提供
放射線測定方法等に関する企業向け小冊子の作成
（全国中小企業へ無償配布）

実施期間 平成23年8月25日～平成24年3月31日

代表的な
放射線測定機器



ゲルマニウム半導体検出器



GMサーベイメータ



シンチレーションサーベイメータ

【お問い合わせ先】 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
経営企画部経営企画室 片桐 正博 TEL 03-3909-2401 FAX 03-3909-2590
経営企画部広報室 小山 元子 TEL 03-3909-2431 FAX 03-3909-2590